

令和7年度 事業計画書

岩国商工会議所 令和7年度 事業方針

令和6年度前半は能登半島沖大地震のショックに見舞われ、後半は世界的な選挙イヤーの動向に固唾を呑んで見入り、いよいよ実動するにつけ混乱の様子を目の当たりにして一同様子見をしながらの年度越えである。本年度は昭和100年、終戦からは80年という大きな節目を迎えている。

あちらこちらで起っている制度疲労を横目で見ながら、これまでやり過ぎてきたが、物理的にも論理的にも、これ以上の猶予がないことは明らかである。経営を取り巻く環境は常に変化し、我々が望む安定はなかなか実現していないが、影響を最小限に抑えながらチャンスに変えていく力が、いつの時代にも経営者には求められている。

そこで当所では組織の改編を試み、会議所の強みである「異業種交流」を委員会という場にて活発に行うことで、基本的課題に注目する活動を始めたところである。まずは各々が持論を持ち寄り、出そろった時点から徐々に整理と仕訳を進め、その後優先順位が決定されれば、具体的施策へ繋がっていくと期待される議論が展開されている。簡単ではないが、当地の活性化にとって必要不可欠な活動である。

また本年度より、併せて部会活動の更なる充実にも取り組みを始めたい。所属する部会員と各業界における事情を丁寧に調査し、喫緊の課題であれば全体で共有し、解決に向けた施策の検討や実態に則した支援事業、更には要望活動へと繋げることで、今以上に会議所に所属する意義と価値を感じて頂けるように、それを以て活気あふれる地域で、活力に満ちた事業が継続できる活動となるよう尽くしたい。

令和6～8年度事業方針

成長につながる仕組みを創る

令和6年度

※現状の把握

委員会の立ち上げ
部会活動の充実へ

令和7年度

※課題の洗い出し（優先順位）

現状理解のための調査研究
(委員会・部会)

令和8年度

※具体的施策へ向けて

テーマの決定
プロジェクト立ち上げ

「令和7年度事業計画主要事業」について、テーマは以下の4つ

I. 企業活力の再構築

II. 地域活力の創生

III. 基地との共存

IV. 組織基盤の強化

岩国商工会議所 令和7年度 事業計画主要事業

令和6～8年度事業方針

成長につながる仕組みを創る

I. 企業活力の再構築

1. 適正価格の推進
2. 雇用対策の推進
3. 生産性向上支援
4. 事業継続支援
5. 部会活動活性化
 - 卸商業部会
 - 小売商業部会
 - 工業部会
 - 金融部会
 - 港湾運輸部会
 - 建設業部会
 - 文化観光部会

※ 経営基盤委員会

※ 組織委員会

II. 地域活力の創生

1. エリアの特性を活かしたにぎわいの創生
2. 地域資源を活かした文化・スポーツ・観光振興
3. 安全で安心できる地域づくりへの支援
4. 地域特産のブランド化支援

※ スポーツ・文化委員会
※ こども未来委員会

※ 防衛支援委員会
※ 飛行艇ミュージアム委員会

※ 新庁舎検討特別委員会

III. 基地との共存

1. 米軍・自衛隊との相互協力
2. 地域住民の理解向上のための交流
3. ビジネスマッチング

IV. 組織基盤の強化

1. 会員増強と会員ネットワークの強化
2. 会員満足度の向上とサービス事業の推進
3. 情報発信力の強化
4. デジタル化の推進
5. 支援力の向上
6. 会議所移転に伴う具体的構想

※ 総務委員会

I. 企業活力の再構築

1. 適正価格の推進

- ・「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大と実効性の確保への取組（日本商工会議所と連携）
- ・政府の労務費に関する指針と、その公表資料に基づいた価格交渉の材料を最大限に活用するための研修会等の開催

2. 雇用対策の推進

- ・労働力の資質と定着率向上対策
 - (1) 高等学校進路指導担当職員との連絡懇談会
 - (2) 新規学卒者等の市内就職者激励会
 - (3) ふるさと山口企業合同就職フェアの支援協力(県内)
- ・「労働保険事務組合」の運営による労務雇用の安定促進
- ・新入社員研修講座の開催
- ・労務及び社会保険に関する相談、指導及び事務代行



高校進路指導担当との懇談会



新入社員研修講座

3. 生産性向上支援

- ・地元大手企業製品の紹介並びに2次加工型工業の育成
- ・健康経営実現に向けて環境整備の普及促進
- ・DX・デジタル技術を活用した取組み支援（専門家派遣・オンライン配信等の活用）
- ・中小企業の組織化とデジタル化(DX)の促進及び情報化等の講習会開催



デジタル活用セミナー

4. 事業継続支援

- ・災害時対応マニュアル(BCP)の推進
- ・事業継続力強化支援計画の事業推進
- ・小規模企業共済制度並びに中小企業倒産防止共済制度の普及と加入促進
- ・業務災害補償プランの普及と加入促進・事業承継及び創業・経営革新、企業のIT化に関する相談・調査、情報提供

5. 部会活動活性化

- ・卸商業部会
- ・小売商業部会
- ・工業部会
- ・金融部会
- ・港湾運輸部会
- ・建設業部会
- ・文化観光部会

※出席率の向上を図る

※ニーズの掘り起こしを図る

II. 地域活力の創生

1. エリアの特性を活かしたにぎわいの創出

- ・まちなか経営技術強化支援事業
(店舗運営・ネット戦略・補助金活用外)の利用促進
- ・岩国市中心市街地活性化協議会の運営
(基本計画諸事業の推進及び岩国駅前南地区関連計画の支援協力)
- ・株式会社街づくり岩国との連携及び支援協力
- ・岩国祭・錦帯橋まつり・錦川水の祭典の共催実施
- ・航空博物館(飛行艇ミュージアム)等の空港関連施設の建設推進
(誘致関連事業の企画及び資料館・科学館・記念館等の併設)



岩国まつり▶

2. 地域資源を活かした文化・スポーツ・観光振興サービス事業の推進

- ・岩国しごと交流・創業スペース「Class Biz.(クラスビズ)」への支援協力
- ・錦帯橋の世界遺産登録に向けて支援協力
- ・観光客(国内・国外)の誘致並びに宣伝(広域観光ルート、宣伝隊の派遣協力等)
- ・広域連携の推進及びインバウンド対策(クルーズ船寄港等への支援)
- ・岩国地域連携協定(岩国短期大学)の事業推進
- ・スポーツイベントによる観光事業の調査研究

3. 安全で安心できる地域づくりへの支援

- ・犯罪の起きにくい社会づくりの実現に向けて防犯ネットワークの整備等の促進
- ・産業道路並びに市内道路の整備促進(緊急災害時における交通インフラ整備)
 - (1)岩国大竹道路(大竹市小方～岩国市山手町約9.8km)の早期完成に向け支援協力
 - (2)国道188号線バイパス南伸(岩国市藤生町～柳井市 約26km)事業化の促進
 - (3)藤生・長野バイパス(約7.6km)の早期完成
 - (4)臨港道路(装束地区～室の木地区 約2.9km)の早期全線完成
 - (5)岩国錦帯橋空港へのアクセス道路の整備(昭和町～錦帯橋空港 約2.3km)
 - (6)岩国西バイパス(岩国中心部～玖西地域)の事業化の推進
 - (7)国道2号線バイパス等の事業化の推進
 - (8)国道2号線の拡幅整備及び国道187号線の整備促進
 - (9)市内高架の耐震補強等の整備促進

4. 地域特産のブランド化支援

- ・観光土産品(地域ブランド品・つまちゃん等)の振興育成
- ・地元商品・産品の愛用と地元業者の利活用の促進(バイいわくに運動)

III. 基地との共存

1. 米軍・自衛隊との相互協力

- ・にしき会の開催（岩国商工会議所主幹）
- ・基地立地商工会議所連絡懇談会への参加協力
- ・米軍基地内施設（海自含む）への地元食材及び物品等の納入拡充、優先活用の支援協力



にしき会▶

2. 地域住民の理解向上のための交流

- ・日米交流の拠点施設及び振興・交流事業の支援促進
- ・ウエルカムステッカー事業の普及推進及びPR活動の拡充
- ・子ども飛行艇教室の開催



◀ウエルカムステッカー事業（お店紹介冊子）



子ども飛行艇教室▶

3. ビジネスマッチング

- ・外国人ビジネスサポートセンター事業（基地関連取引のサポート）の展開
- ・当該地域の住宅防音事業の拡充・予算確保及び範囲の拡大
- ・防音事業に関する新たな施策(事務所・店舗等)の拡大
- ・国防に協力している地元業者の優先活用を図る



第1回外国人集客セミナー



第2回外国人集客セミナー

IV. 組織基盤の強化

1. 会員増強と会員ネットワークの強化

- ・会員交流(ネットワーク)事業の展開と、新会員の加入(増強運動)の推進を図る
- ・部会・委員会の積極的活動と運営
- ・女性会・青年部の運営
- ・岩国架け橋会の運営及び活動強化



岩国架け橋会▶

2. 会員満足度の向上とサービス事業の推進

- ・会員サービスの強化と福利厚生の実施を目的とした各種保険・共済制度への加入促進
- ・役員・議員及び職員等の表彰

3. 情報発信力の強化

- ・商工会議所月報・ホームページなどを活用し、事業・広報活動の強化を図る
- ・商工業の実態調査(随時)
 - (1) 生産並びに流通に関する調査
 - (2) 中小企業に対する税制、事業承継、金融等諸問題の改善、措置に関する調査
- ・中小企業の景況調査
 - (1) 中小企業庁委託年4回[日商30社]
 - (2) 本所独自年4回[市内380社]
 - (3) L O B O 毎月[市内6組合]
- ・会員名簿の発行(隔年)「会員並びに特定商工業者名簿」

4. デジタル化の推進

- ・所内の現行業務プロセスとシステムの評価を行い、デジタル化の目標を明確する
- ・職員の研修(資質の向上)と事務能率の向上の為にDX化の普及推進
- ・商工会議所業務処理システムT O A Sの運用

5. 支援力の向上

- ・事業承継の円滑化及び創業・経営革新の取り組み支援強化
- ・企業の振興・活性化の為に講習会・セミナー等(オンライン配信の活用)の開催
- ・会員事業所に経営改善普及事業を軸とした窓口・巡回指導の効果的な運用を図る
- ・金融・税務・労務・経営等に係る伴走型支援及び各制度の斡旋
- ・経営指導員による巡回指導の徹底(春、秋年2回全小規模企業を巡回)
- ・経営安定特別相談室の運営及び利用促進と経営相談所の開設
- ・税務相談及び記帳機械化(オンライン化)による記帳指導

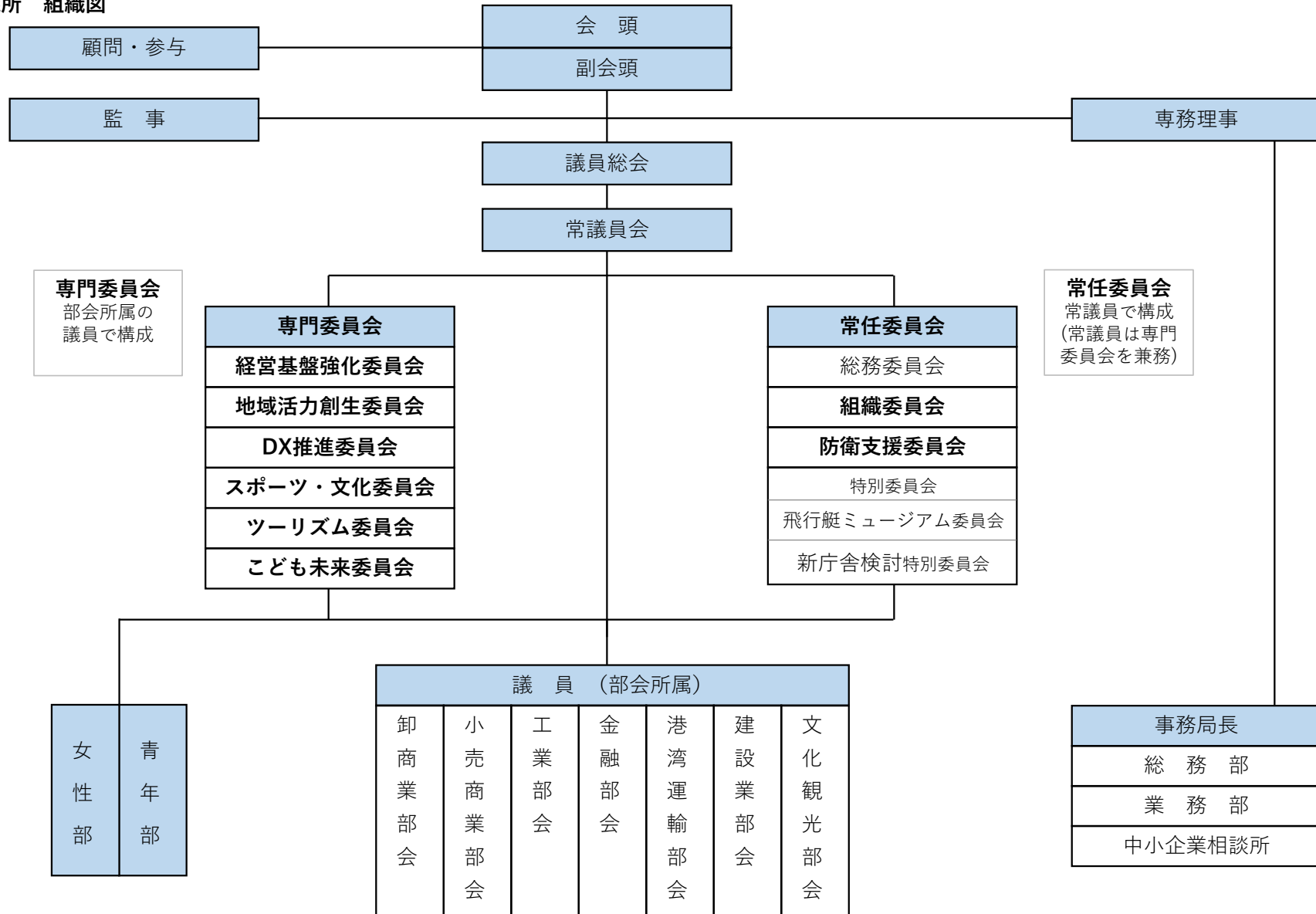
6. 新会館建設に伴う具体的構想

- ・商工会議所の新会館建設の推進
- ・山口県東部産業支援センター(仮称)の整備協力



山口県東部産業支援センター(仮称)イメージ図▶

岩国商工会議所 組織図



専門委員会
部会所属の
議員で構成

常任委員会
常議員で構成
(常議員は専門
委員会を兼務)

常任委員会

会議所の基本的施策に関する事項について協議する

- ・ 総務委員会 総務・財務など、会議所の運営に関する事項を取り扱う
- ・ 組織委員会 管内企業の現状の把握と会員増強に関する事項を取り扱う
(旧：会員増強特別委員会)
- ・ 防衛支援委員会 防衛への理解を深め、相互支援体制に関する事項を取り扱う
(旧：基地支援委員会)
- ・ 特別委員会 必要に応じて設置される委員会
 - 飛行艇ミュージアム委員会 空港関連施設(仮称:飛空艇ミュージアム)の建設に向けて調査研究
(旧：航空博物館等委員会)
 - 新庁舎検討特別委員会 会館に関する諸課題の調査検討

専門委員会

地域の基本問題を正しく認識するための調査・研究をし、有効な施策実行に向け、活動する

- ・ 経営基盤強化委員会 会員企業の経営基盤強化に資する支援体制を築く活動
- ・ 地域活力創生委員会 誰もが生まれて良かった！住んで良かった！働いて良かった！と感じる地域を創る活動
(旧：地域活性化委員会)
- ・ DX推進委員会 DX社会に対応できるデジタルスキルを備えた企業となり、社員のリスクリング支援を可能にする活動
- ・ スポーツ・文化委員会 「真善美」を体感できる機会を支援する活動
- ・ ツーリズム委員会 岩国市を世界に通用する観光地にするための活動
- ・ こども未来委員会 子供たちが、健やかに育ち、学び、遊べる環境を作る活動

※商工会議所主要業務

1. 商工会議所の運営に関する事業

- (1) 会員サービスの強化と福利厚生充実を目的とした各種保険・共済制度への加入促進
- (2) 商工会議所業務処理システム T O A S の運用
- (3) 害時対応マニュアル(BCP)の推進

2. 国際交流促進および貿易振興事業

- (1) 原産地証明他各種証明の発行交付及び海外商取引の斡旋紹介
- (2) 基地立地商工会議所連絡懇談会への参加協力

3. 中小企業振興事業

- (1) 商工会議所月報・ホームページなどを活用し、事業・広報活動の強化を図る
- (2) プレミアム付商品券発行事業への支援協力
- (3) 容器包装リサイクル法に基づく各種業務の受託事業
- (4) サイバー保険制度の普及と加入促進
- (5) 業務災害補償プランの普及と加入促進
- (6) 休業補償プランの普及と加入促進
- (7) ビジネス総合保険の普及と加入促進
- (8) 商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービスの紹介

4. 商工業振興および街づくり推進事業

- (1) 企業誘致(空港関連産業・岩国海洋環境試験評価サテライト関係等)の支援協力
- (2) 産業廃棄物(岩国市の一般廃棄物を含む)処分場の建設推進
- (3) 環境並びに水利に係る地域保全対策(クリーン美化運動等)の推進
- (4) 小さな親切運動に対する協力

5. 労務対策振興事業

- (1) 労働力の資質と定着率向上対策
 - ① 高等学校進路指導担当職員との連絡懇談会
 - ② 新規学卒者等の市内就職者激励会
 - ③ ふるさと山口企業合同就職フェアの支援協力(県内)
- (2) 産業福祉共済制度(しろへび共済制度・特定退職金共済制度・休業補償制度)の加入促進
- (3) 労働保険事務組合の運営による労務雇用の安定促進
- (4) 優良従業員等の表彰
- (5) 新入社員研修講座の開催
- (6) 従業員等の生活習慣病健診・メンタルヘルス対策及び産業保健事業の推進(成人病、心疾病、PETがん健診他)

6. 特定商工業者に関する事業

- (1) 法定台帳の整備、運用管理と活用
- (2) 特定商工業者の完全把握
- (3) 特定商工業者全事業所の会員化の勧誘
- (4) 「会員並びに特定商工業者名簿」の作成と頒布(隔年)

7. 商工技術の振興事業

- (1) 珠算能力検定試験
- (2) 簿記検定試験
- (3) 販売士・ビジネス実務法務・福祉住環境コーディネーター等検定試験の紹介斡旋
- (4) 初級複式簿記講座の開講

※商工会議所主要業務

8. 中小企業相談所並びに岩国地域中小企業指導センターの事業

- (1) 会員事業所に経営改善普及事業を軸とした窓口・巡回指導の効果的な運用を図る
- (2) 経営安定特別相談室の運営及び利用促進
- (3) エキスパートバンク制度の利用促進
- (4) 金融・税務・経理・記帳（オンライン化）・経営等による相談及び指導
- (5) 金融税務対策
 - ① 小規模事業者経営改善資金の斡旋とその効果的運営
 - ② 中小企業振興資金融資制度等の活用による中小企業金融の円滑化と制度利用PR
 - ③ 金融機関との会員向け提携融資の利用普及
 - ④ 政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）の利用普及と斡旋
 - ⑤ 信用保証制度の強化と中小企業の金利負担（セーフティネット等）の軽減
 - ⑥ 税制改正全般に亘る要望及び対策支援（消費税軽減税率・価格転嫁対策等）
- (6) 労務及び社会保険に関する相談、指導及び事務代行
- (7) 事業承継及び創業・経営革新、企業のIT化に関する相談・調査、情報提供
- (8) 商取引に関する相談及び商工関係法律の普及指導
- (9) 商取引の紹介斡旋、販路拡張とPR活動の支援協力
- (10) 産業財産権（特許・実用新案・意匠・商標等）の相談及び指導
- (11) 各種講習会・セミナー・講演会・懇談会等の開催(オンライン配信の活用)
- (12) 経営発達支援計画の策定
- (13) 小規模事業者支援法による経営の改善発達を伴走型支援
- (14) 日本政策金融公庫岩国支店と「事業承継支援に関する連携協定」の事業推進
- (15) 免税店舗の調査並びに普及促進
- (16) ビジネスドラフトやまぐちへの参加協力
- (17) インボイス制度(適格請求書等保存方式)の周知支援及び対応
- (18) 東部地域小規模事業者支援事業
- (19) 外国人ビジネスサポートセンター事業の展開
- (20) ウェルカムステッカー事業の普及推進及び拡充
- (21) 小規模事業者応援キャンペーン事業
- (22) 創業・事業承継専門家派遣等事業
- (23) まちなか経営技術強化支援事業
- (24) デジタル活用人材育成・人材確保支援事業
- (25) その他経営全般及び技術の改善発達に資する事業

※付設機関並びに関係団体の運営に関する事業

1.付設機関

- (1) 岩国地域中小企業支援センター
- (2) 岩国市中心市街地活性化協議会
- (3) 岩国架け橋会
- (4) 岩国流通活動連絡協議会
- (5) 外国人ビジネスサポートセンター

2.関係団体

- (1) 防衛省共済組合岩国支部指定店会
- (2) 岩国祭協賛会
- (3) 岩国市商工連盟連合会
- (4) 岩国大竹清港会
- (5) 岩国異分野交流プラザ
- (6) バイいわくにキャンペーン推進協議会
- (7) (一社)全国労働保険事務組合連合会山口県支部岩国地域協議会
- (8) 岩国中金会
- (9) 岩国地区日本中国友好協会
- (10) 岩国日米友好協会
- (11) 藤岡市助博士顕彰会

3.運営への相互協力団体

- (1) 一般社団法人岩国市観光協会
- (2) 一般社団法人岩国法人会
- (3) 一般社団法人岩国青年会議所
- (4) 岩国青色申告会
- (5) 中国税理士会岩国支部
- (6) 株式会社街づくり岩国
- (7) 岩国錦帯橋空港利用促進協議会
- (8) 岩国錦帯橋空港支援協議会